

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年8月7日
【四半期会計期間】	第41期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	日本システム技術株式会社
【英訳名】	Japan System Techniques Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 平林 武昭
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島二丁目2番7号
【電話番号】	06(4560)1000(代)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 大門 紀章
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中之島二丁目2番7号
【電話番号】	06(4560)1000(代)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 大門 紀章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期連結 累計期間	第41期 第1四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	2,043,723	2,230,730	9,027,811
経常利益又は経常損失() (千円)	41,487	9,032	327,463
当期純利益又は四半期純損失() (千円)	38,833	1,786	135,839
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	37,184	4,323	136,854
純資産額(千円)	4,208,171	4,266,291	4,386,158
総資産額(千円)	7,469,494	7,683,976	7,363,216
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	8.19	0.38	28.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	28.49
自己資本比率(%)	55.9	55.1	59.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	686,671	649,483	589,503
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	183,979	73,741	202,966
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	383,951	117,005	790,982
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	2,539,078	2,474,770	2,015,704

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含んでおりません。

3. 第40期第1四半期連結累計期間及び第41期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績

当第1四半期連結累計期間における、当社及び連結子会社からなる企業集団（以下「当社グループ」といいます。）の業績は、売上高22億30百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益0百万円（前年同期は営業損失56百万円）、経常利益9百万円（前年同期は経常損失41百万円）、四半期純損失1百万円（前年同期は四半期純損失38百万円）と、前年同期と比較して、売上高及び各利益指標が全て増加しており、堅調な業績状況となりました。なお、セグメント別の内訳は以下のとおりとなっております。

まず、ソフトウェア事業（受注ソフトウェアの個別受託開発）につきましては、教育機関及びサービス・流通業向け案件は減少いたしました。金融業、製造業及び通信業向け案件が増加し、売上高13億79百万円（前年同期比5.4%増）、営業損失41百万円（前年同期は営業損失24百万円）の増収減益となりました。

次に、パッケージ事業（学校業務改革パッケージの開発・販売及び関連サービス）につきましては、EUC（End User Computing：パッケージの周辺システムの受託開発）及び仕入販売は減少しましたが、大学向けPP（プログラム・プロダクト）販売及び保守が堅調に推移した結果、売上高3億87百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益64百万円（同2.0%増）の減収増益となりました。

最後に、システム販売事業（IT機器の販売及び情報通信インフラの構築）につきましては、公共系SI（システム・インテグレーション）案件及び大学向け機器販売が共に増加し、堅調に推移したことや前第2四半期末で、のれんの償却が終了したことに伴う償却費負担の軽減により、売上高4億52百万円（前年同期比31.4%増）、営業利益25百万円（前年同期は営業損失39百万円）の増収増益となりました。

（当社グループの四半期業績の特性）

当社グループの事業であるソフトウェアの受託開発及びパッケージ並びにシステム機器販売の特性といたしましては、顧客の検収時期が多くの企業の会計期末にあたる3月に大きく集中し、次いで第2四半期末に当たる9月に集中する傾向があります。したがって、例年当社グループの第1、第3四半期連結会計期間の収益は、第2、第4四半期連結会計期間と比較して相当に少額となる特色があります。

（2）財政状態

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況につきましては、次のとおりであります。

（資産）

流動資産の残高は63億22百万円（前連結会計年度末比2億63百万円増）となりました。これは主として前連結会計年度末の売上案件の入金に伴う現預金の増加並びに仕掛品の増加によるものであります。また、固定資産の残高は13億61百万円（同56百万円増）となりました。これは主としてオフィスの増床等に伴う保証金の差入によるものであります。

（負債）

流動負債の残高は21億62百万円（同4億27百万円増）となりました。これは主として受託開発案件の前受金の増加によるものであります。また、固定負債の残高は12億54百万円（同12百万円増）となりました。

（純資産）

純資産の合計残高は42億66百万円（同1億19百万円減）となりました。これは主として利益配当金の支払によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の状況は、期首の資金残高20億15百万円より4億59百万円増加し、24億74百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億49百万円の収入(前第1四半期連結累計期間は6億86百万円の収入)となりました。この差額は主としてたな卸資産及び前受金の増加、売上債権及び仕入債務の減少の差引きによる結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、73百万円の支出(同1億83百万円の支出)となりました。この差額は主として定期預金への預入額の減少と差入保証金の増加による差引きの結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億17百万円の支出(同3億83百万円の支出)となりました。この差額は主として借入金の返済額の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は38百万円であります。なお、同期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月7日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,117,830	5,119,130	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,117,830	5,119,130	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第1四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が次のとおり行使されております。

	第1四半期会計期間 (平成24年4月1日から 平成24年6月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	61
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	6,100
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	515.83
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	3,146
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	146
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	14,600
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	485.93
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	7,094

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日 (注)	6,100	5,117,830	1,576	921,241	1,576	882,880

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成24年7月1日から平成24年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,300株、資本金及び資本準備金がそれぞれ329千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 364,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,747,100	47,471	-
単元未満株式	普通株式 530	-	-
発行済株式総数	5,111,730	-	-
総株主の議決権	-	47,471	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本システム技術株式会社	大阪市北区中之島二丁目2番7号	364,100	-	364,100	7.12
計	-	364,100	-	364,100	7.12

(注) 上記のほか、当社所有の単元未満自己株式40株があります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,537,485	4,004,300
受取手形及び売掛金	1,766,455	1,361,530
商品及び製品	142,784	165,404
仕掛品	310,505	434,537
原材料及び貯蔵品	1,885	2,564
繰延税金資産	208,676	282,233
その他	92,848	73,699
貸倒引当金	2,553	2,211
流動資産合計	6,058,088	6,322,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	380,360	379,037
減価償却累計額	269,431	274,149
建物及び構築物(純額)	110,929	104,887
土地	142,361	142,361
その他	167,958	174,583
減価償却累計額	143,517	146,585
その他(純額)	24,441	27,998
有形固定資産合計	277,732	275,247
無形固定資産		
ソフトウェア	21,403	19,315
その他	6,818	6,818
無形固定資産合計	28,222	26,134
投資その他の資産		
投資有価証券	206,986	198,708
長期貸付金	2,694	2,694
繰延税金資産	247,156	253,303
差入保証金	248,365	313,788
前払年金費用	124,973	122,614
その他	219,857	220,288
貸倒引当金	50,861	50,861
投資その他の資産合計	999,173	1,060,536
固定資産合計	1,305,128	1,361,917
資産合計	7,363,216	7,683,976

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	623,203	505,337
短期借入金	15,378	15,391
未払法人税等	178,162	93,719
賞与引当金	393,384	212,415
役員賞与引当金	19,176	7,700
資産除去債務	31,449	29,913
その他	474,217	1,298,269
流動負債合計	1,734,971	2,162,748
固定負債		
退職給付引当金	848,983	855,526
役員退職慰労引当金	371,941	378,199
その他	21,162	21,211
固定負債合計	1,242,087	1,254,936
負債合計	2,977,058	3,417,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,665	921,241
資本剰余金	881,304	882,880
利益剰余金	2,815,796	2,695,320
自己株式	266,494	266,494
株主資本合計	4,350,271	4,232,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,051	13,430
為替換算調整勘定	11,471	10,139
その他の包括利益累計額合計	7,579	3,290
新株予約権	1,001	995
少数株主持分	27,305	29,056
純資産合計	4,386,158	4,266,291
負債純資産合計	7,363,216	7,683,976

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,043,723	2,230,730
売上原価	1,642,052	1,787,796
売上総利益	401,671	442,933
販売費及び一般管理費	458,542	442,510
営業利益又は営業損失()	56,871	423
営業外収益		
受取利息	2,447	2,992
受取配当金	2,153	2,163
受取賃貸料	5,430	3,845
保険解約返戻金	12,048	-
その他	2,572	2,495
営業外収益合計	24,652	11,496
営業外費用		
支払利息	1,554	267
賃貸費用	2,370	2,322
新株予約権発行費	5,084	60
その他	259	238
営業外費用合計	9,268	2,888
経常利益又は経常損失()	41,487	9,032
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	41,487	9,032
法人税等	1,497	11,519
少数株主損益調整前四半期純損失()	39,989	2,487
少数株主損失()	1,156	701
四半期純損失()	38,833	1,786

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	39,989	2,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,189	5,620
為替換算調整勘定	615	3,784
その他の包括利益合計	2,805	1,836
四半期包括利益	37,184	4,323
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,513	6,075
少数株主に係る四半期包括利益	670	1,751

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	41,487	9,032
減価償却費	7,232	10,096
ソフトウェア償却費	2,404	2,305
のれん償却額	16,433	-
賞与引当金の増減額(は減少)	207,770	180,968
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,354	6,002
前払年金費用の増減額(は増加)	4,565	2,359
受取利息及び受取配当金	4,600	5,155
支払利息	1,554	267
新株予約権発行費	5,084	60
売上債権の増減額(は増加)	765,328	406,554
前受金の増減額(は減少)	210,628	375,965
たな卸資産の増減額(は増加)	52,605	147,247
仕入債務の増減額(は減少)	214,010	118,087
その他	374,983	449,957
小計	862,384	811,142
利息及び配当金の受取額	3,581	6,012
利息の支払額	1,140	267
法人税等の支払額	178,154	167,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	686,671	649,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	194,454	4,124
有形固定資産の取得による支出	744	1,414
保険積立金の取崩による収入	29,441	-
差入保証金の差入による支出	17,156	65,872
資産除去債務の履行による支出	-	1,672
その他	1,066	656
投資活動によるキャッシュ・フロー	183,979	73,741
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	216,399	1,401
長期借入金の返済による支出	45,000	-
株式の発行による収入	-	3,146
新株予約権の発行による支出	4,074	-
配当金の支払額	118,478	118,689
その他	-	60
財務活動によるキャッシュ・フロー	383,951	117,005
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	329
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	118,772	459,066
現金及び現金同等物の期首残高	2,420,306	2,015,704
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,539,078	1 2,474,770

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
貸出コミットメントの総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	500,000千円	500,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	4,064,689千円	4,004,300千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,525,610千円	1,529,530千円
現金及び現金同等物	2,539,078千円	2,474,770千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	118,478	25	平成23年3月31日	平成23年6月1日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	118,689	25	平成24年3月31日	平成24年6月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソフトウェア 事業	パッケージ 事業	システム販売 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
1. 外部顧客への売上高	1,309,053	390,574	343,947	2,043,574	148	2,043,723
2. セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	7,358	7,358	7,358	-
計	1,309,053	390,574	351,306	2,050,933	7,210	2,043,723
セグメント利益又は損失()	24,962	63,550	39,037	449	56,421	56,871

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 56,421千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソフトウェア 事業	パッケージ 事業	システム販売 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
1. 外部顧客への売上高	1,379,352	387,527	452,014	2,218,894	11,835	2,230,730
2. セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	16,569	16,569	16,569	-
計	1,379,352	387,527	468,584	2,235,464	4,733	2,230,730
セグメント利益又は損失()	41,787	64,826	25,950	48,988	48,565	423

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 48,565千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更に伴うセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	8円19銭	38銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	38,833	1,786
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	38,833	1,786
普通株式の期中平均株式数(株)	4,739,153	4,749,610

(注)前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に

ついては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

株式取得による子会社化

当社は、平成24年2月27日付で株式会社新日本ニーズ、SafeNeeds株式会社及び桂林安信軟件有限公司の株式を取得することについて、基本合意の締結を決議しておりましたが、平成24年7月2日に株式会社新日本ニーズ及びSafeNeeds株式会社の2社の株主と株式譲渡契約を締結し、子会社化いたしました。また、SafeNeeds株式会社の役員が桂林安信軟件有限公司の持分を全額保有していること及び董事会構成員数の過半数を占めていることから、実質支配力基準に基づき桂林安信軟件有限公司につきましても同日付で当社の子会社となっております。

なお、当社とSafeNeeds株式会社の株主との間の当該株式譲渡契約における定めに基づいて、今後SafeNeeds株式会社が桂林安信軟件有限公司の持分の80%を取得する予定であります。

連結決算対象会社の概要は、以下のとおりであります。

商号	株式会社新日本ニーズ	SafeNeeds株式会社	桂林安信軟件有限公司
取得株式数	10,000株	1,540株	-
取得価額	65,000千円	77,000千円	-
取得後持分比率	100%	93.9%	-

なお、3社は平成25年3月期第2四半期連結会計期間から当社の連結子会社となります。また上記のとおり、今後SafeNeeds株式会社が桂林安信軟件有限公司の持分の80%を取得することにより、当社の取得後持分比率は間接保有75%となる予定であります。

2【その他】

平成24年5月9日開催の取締役会において、平成24年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額..... 118,689千円
(2) 1株当たりの金額..... 25円00銭
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成24年6月6日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月2日

日本システム技術株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本システム技術株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本システム技術株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。